



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2014年度第3四半期 IR資料

2015年2月13日に以下を追加しております。
(15ページ)「自己資本」

2015年2月6日に以下を修正しております。
(13ページ)「クレジットポートフォリオの推移」「海外向け与信」

2015年1月29日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2014年度第3四半期決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体での資金関連利益の増加を主因に、前年同期比198億円増益の2,328億円
- ▶ 四半期純利益は、単体での勘定系システム統合に伴う特別損失計上の一方、与信関係費用等の臨時増益改善、税効果会計における改善効果により、同173億円増益の1,265億円

	(億円)	13年度		14年度		14年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
実質業務純益	1	2,130	1,470	2,328	198	2,950
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(459)	(311)	(469)	(9)	
業務粗利益	3	4,921	3,341	5,124	202	
うち資金関連利益	4	1,695	1,245	1,857	162	
手数料関連利益	5	2,524	1,715	2,570	45	
その他業務利益	6	493	229	430	△ 63	
経費	7	△ 2,954	△ 1,989	△ 2,970	△ 16	2,750
臨時増益等	8	△ 34	171	172	206	
経常利益	9	1,933	1,523	2,325	392	1,500
特別増益	10	△ 19	△ 467	△ 570	△ 551	
税金等調整前四半期純利益	11	1,913	1,055	1,754	△ 159	50
法人税等合計	12	△ 684	△ 152	△ 394	290	
四半期(当期)純利益	13	1,091	837	1,265	173	50
与信関係費用	14	109	145	207	98	
株式等関係増益	15	△ 117	109	95	212	
1株当たり純資産(BPS)	16	511円27銭	541円56銭	568円45銭	57円18銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ①単体:1,797億円
 - ②グループ会社寄与額:469億円
 - ③パーチェス影響:10億円
- (*) 上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]:+198億円
 うち単体:+211億円(1,586→1,797)
 うちグループ会社:+9億円(459→469)
 うちパーチェス影響:+4億円(5→10)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]:+9億円
 ・日興アセットマネジメント:△19億円
 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント:+11億円
 ・三井住友トラスト不動産:△11億円
 ・住信SBIネット銀行:+11億円

【パーチェス影響額除き:前年同期比】

- ① 実質業務純益:+193億円(2,124→2,318)
- ② 経常利益:+378億円(1,861→2,240)
- ③ 四半期純利益:+174億円(1,044→1,219)

2014年度第3四半期決算: 単体

- ▶ 実質業務純益は、海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益が増加したことから、前年同期比211億円増益の1,797億円
- ▶ 四半期純利益は、勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による増益効果があり、同154億円増益の1,073億円

	(億円)	13年度		14年度		14年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
実質業務純益	1	1,586	1,115	1,797	211	2,250
業務粗利益	2	3,455	2,363	3,656	201	4,750
資金関連利益	3	1,554	1,150	1,715	161	
手数料関連利益	4	1,388	955	1,423	35	
特定取引利益	5	208	150	265	57	
その他業務利益	6	304	107	251	△ 52	
うち外国為替売買損益	7	△ 65	8	△ 2	63	
国債等債券関係損益	8	119	205	493	373	
金融派生商品損益	9	246	△ 113	△ 245	△ 492	
経費	10	△ 1,868	△ 1,248	△ 1,858	9	△ 2,500
与信関係費用	11	90	131	188	98	50
その他臨時損益	12	△ 224	△ 66	△ 122	102	△ 200
うち株式等関係損益	13	△ 73	113	151	225	
年金数理差異等償却	14	△ 137	△ 87	△ 131	5	
経常利益	15	1,451	1,179	1,863	411	2,100
特別損益	16	△ 20	△ 468	△ 572	△ 551	
うちシステム統合費用	17	-	△ 466	△ 553	△ 553	
税引前四半期純利益	18	1,431	711	1,291	△ 140	
法人税等合計	19	△ 512	△ 28	△ 218	294	
四半期(当期)純利益	20	918	683	1,073	154	1,250

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: +161億円
 うち資金利益+150億円(1,495→1,645)
 うち預貸収支+143億円(1,241→1,384)
 うち有価証券利息配当金△95億円(696→601)
 うちスワップ収支+60億円(△109→△49)
- ② 手数料関連利益[4]: +35億円
 うち投信・保険等関連収益+46億円(437→483)
 うち不動産仲介等手数料△11億円(144→132)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: +373億円
 国内債△9億円(18→9)
 外債+382億円(101→484)
- ④ 特別損益[16]: △551億円
 勘定系システム統合に伴う費用 △553億円
- ⑤ 法人税等合計[19]: +294億円
 税効果会計における例示区分変更 約+130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産が減益となる一方、三井住友トラスト・アセットマネジメント、住信SBIネット銀行が好調に推移し、実質業務純益への寄与額は前年同期比9億円増加の469億円、四半期純利益への寄与額は同6億円増加の304億円

	実質業務純益			四半期純利益			のれん等	
	13年度 3Q(累計)	14年度 3Q(累計)	増減	13年度 3Q(累計)	14年度 3Q(累計)	増減	14年度3Q 累計償却額	14/12末 未償却残高
連単差	543	531	△ 12	173	192	18	△ 69	907
うちパーチェス処理による影響額	5	10	4	46	46	△ 0	---	---
連結調整前寄与額(*1)	459	469	9	297	304	6	△ 69	907
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	21	33	11	13	21	7	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	84	65	△ 19	39	26	△ 13	(*2) △ 37	(*2) 496
三井住友トラスト不動産	27	16	△ 11	16	10	△ 6	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	78	77	△ 1	51	50	△ 0	△ 1	0
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	59	64	5	63	65	2	△ 29	392
住信SBIネット銀行(連結)	41	52	11	24	35	11	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	83	85	2	48	55	6	---	---

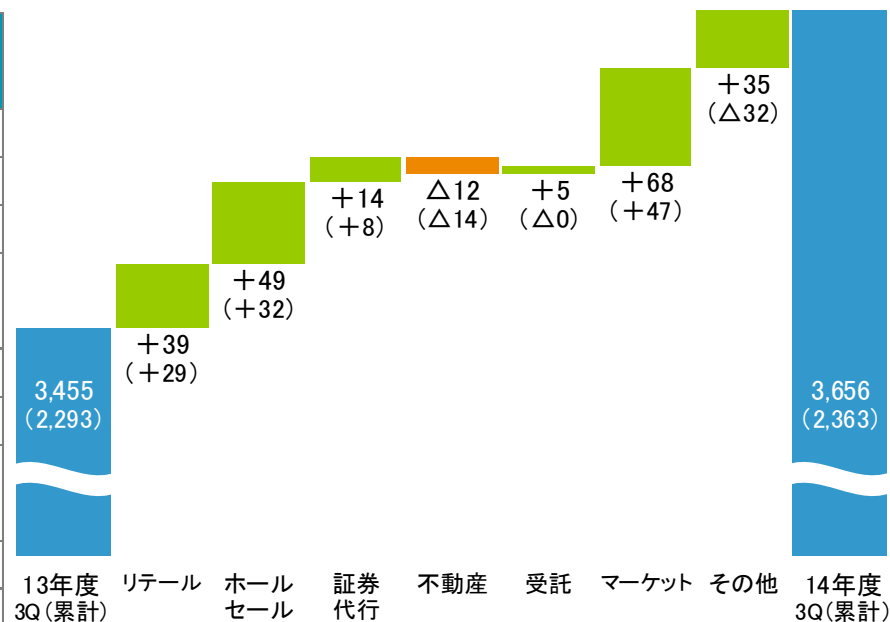
(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(21億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 業務粗利益は、不動産以外の顧客性事業が堅調に推移、マーケット事業の増益もあり、前年同期比201億円増益の3,656億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等関連収益の増加を主因に、同39億円の増益
- ▶ 証券代行事業は、事務アウトソース費用の圧縮により、同14億円の増益
- ▶ 不動産事業は、一部取引に遅れが生じ、同12億円の減益

(億円)	単体業務粗利益				14年度 通期予想
	13年度	14年度		増減	
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)		
リテール事業	1,064	728	1,104	39	1,500
ホールセール事業	846	636	896	49	1,220
証券代行事業	141	99	155	14	200
事業粗利益	241	154	237	△ 4	300
事務アウトソース費用	△ 99	△ 54	△ 81	18	△ 100
不動産事業	188	115	176	△ 12	350
受託事業	468	311	474	5	640
事業粗利益	676	455	688	11	920
事務アウトソース費用	△ 208	△ 144	△ 213	△ 5	△ 280
マーケット事業	772	493	841	68	850
その他	△ 27	△ 21	7	35	△ 10
業務粗利益合計	3,455	2,363	3,656	201	4,750



(注)カッコ内の数値は上期実績

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。

資金利益: 単体

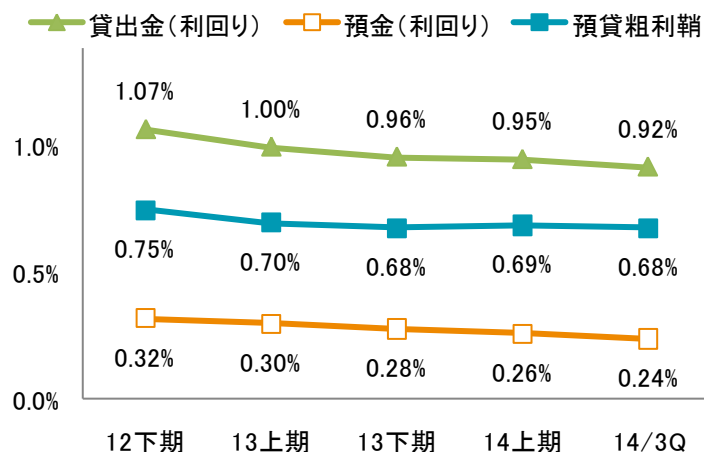
- ▶ 資金利益は、国際部門における貸出金を中心とした預貸収支の改善継続を主因として、前年同期比150億円の増加
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下等の影響はあるものの、預金金利の低下もあり、14年度上期比概ね横ばいを維持

(平残:兆円) (収支:億円)	14年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,645	150
国内部門			0.51%	△ 0.08%	1,120	△ 115
資金運用勘定	29.01	1.23	0.79%	△ 0.13%	1,731	△ 206
うち貸出金	18.27	△ 0.04	0.94%	△ 0.05%	1,300	△ 74
有価証券	3.18	△ 0.89	1.20%	△ 0.17%	288	△ 135
資金調達勘定	28.53	1.02	0.28%	△ 0.05%	△ 611	91
うち預金	20.95	△ 0.18	0.25%	△ 0.05%	△ 403	79
国際部門			0.66%	0.27%	525	266
資金運用勘定	10.42	2.03	1.25%	0.07%	987	239
うち貸出金	5.99	1.67	1.32%	0.05%	596	179
有価証券	1.93	0.21	2.14%	0.04%	313	40
資金調達勘定	10.28	2.10	0.59%	△ 0.20%	△ 462	26
うち預金	3.08	0.96	0.47%	0.05%	△ 109	△ 40
預貸粗利鞘/預貸収支			0.75%	0.01%	1,384	143
うち国内部門			0.69%	0.00%	897	4
(参考)資金関連利益					1,715	161
うち貸信・合同信託報酬					69	10

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券: △95億円 (696→601)
 うち国債: △14億円 (52→38)
 うち株式: △9億円 (141→132)
 うち外国証券: +40億円 (273→313)
 うちその他: △100億円 (183→82)
 うち投信解約益: △62億円 (94→31)
- ② スワップ収支: +60億円 (△109→△49)
 うち国内部門: △2億円 (63→60)
 うち国際部門: +63億円 (△172→△109)
 うち債券投資に係るスワップ解約損の解消+60億円

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

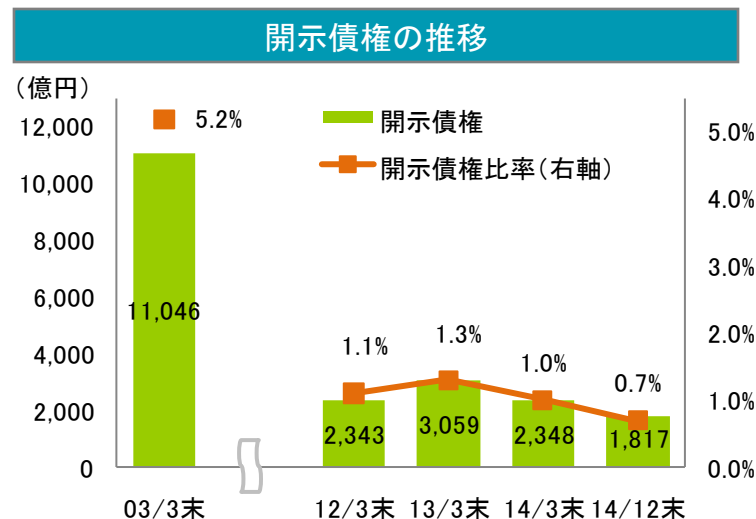
- ▶ 与信関係費用は、区分改善や残高減少により貸倒引当金が戻入益となったことから、連結で207億円の利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、要管理債権の減少により、2014/3末比0.3ポイント低下の0.7%、開示債権全体に対する保全率も88.8%を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	13年度	14年度		主な発生要因(14年度3Q(累計))
	通期	上期	3Q(累計)	
与信関係費用(単体)	76	131	188	区分悪化: 約△95 区分改善: 約+95 残高減少等(含む取立益): 約+185
一般貸倒引当金	△ 26	29	77	
個別貸倒引当金	89	96	104	
償却債権取立益	12	6	9	
貸出金売却損・償却	0	△ 1	△ 2	
与信関係費用(グループ会社)	15	14	18	
合計	91	145	207	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	14/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	14/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,817 (0.7%)	88.8%	52.3%	△ 531 (△ 0.3%)
破産更生等債権	100	100.0%	100.0%	△ 7
危険債権	952	96.0%	76.0%	△ 55
要管理債権	765	78.2%	24.8%	△ 470
要注意先債権(要管理債権除く)	4,183	---	---	△ 1,018
正常先債権	254,274	---	---	15,342
総与信	260,275	---	---	13,793

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、短期国債を中心とした「債券」の減少に加え、米国債の売却による「その他」の残高減少を主因に、2014/3末比7,690億円減少の4兆1,303億円

▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価上昇による「株式」の改善により、同2,483億円増加し6,310億円の評価益

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	14/12末	14/3末比	14/12末	14/3末比
その他有価証券	41,303	△ 7,690	6,310	2,483
株式	7,225	△ 86	6,090	2,326
債券	15,746	△ 4,558	70	30
その他	18,331	△ 3,045	149	126
満期保有目的の債券	4,065	△ 346	464	38

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	取得原価	取得原価	評価損益	評価損益
	14/12末	14/3末比	14/12末	14/3末比
その他有価証券	38,386	△ 9,056	6,560	2,479
株式	6,904	△ 78	6,382	2,316
債券	14,009	△ 5,133	69	30
うち国債	7,588	△ 5,292	35	33
その他	17,472	△ 3,844	108	132
国内向け投資(*1)	1,496	△ 1,717	9	2
海外向け投資(*1)	13,241	△ 2,904	202	178
うち米国債	5,568	△ 4,573	53	95
その他(投資信託等)(*2)	2,734	778	△ 102	△ 48

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	取得原価	取得原価	評価損益	評価損益
	14/12末	14/3末比	14/12末	14/3末比
満期保有目的の債券	4,059	△ 335	464	38
うち国債	2,298	△ 152	176	65
海外向け投資(*1, *3)	1,501	△ 125	282	△ 25

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 14/12末△280億円(14/3末△318億円)

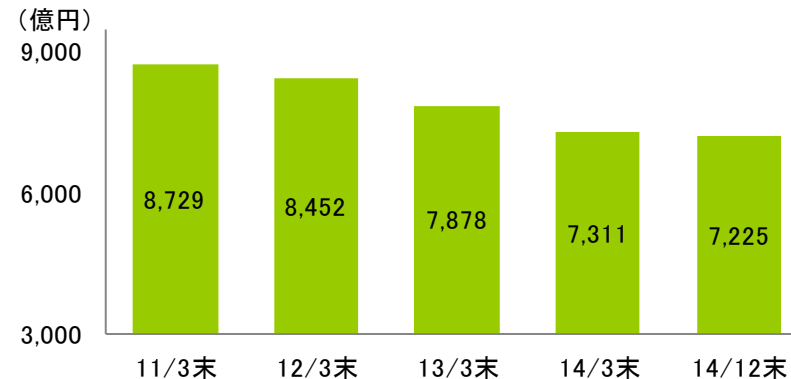
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	14/12末	14/3末比	14/12末	14/3末比
円債	35	2	3.2	1.2
外債	58	△ 24	5.8	△ 0.6

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	11年度	12年度	13年度	14年度
	3Q(累計)			
政策投資株式の削減額	557	556	577	111

(*6) 上記は上場株式の取得原価。11/3末は連結2社合算

【ご参考】2014年度業績予想(2014年11月公表)

- ▶ 実質業務純益、当期純利益の業績予想は、期初予想から変更なし
- ▶ 普通株式に係る配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針を踏まえ、前年度比1円増配の11円を予想

＜連結＞	3Q(累計)		14年度 通期予想
	上期	実績	
(億円)			
実質業務純益	1,470	2,328	2,950
経常利益	1,523	2,325	2,750
当期(四半期)純利益	837	1,265	1,500
与信関係費用	145	207	50
1株当たり配当金(普通株式)	5円50銭	---	11円00銭
連結配当性向	---	---	29.1%

＜単体＞			
実質業務純益	1,115	1,797	2,250
業務粗利益	2,363	3,656	4,750
うちリテール事業	728	1,104	1,500
うちホールセール事業	636	896	1,220
うち証券代行業業	154	237	(*) 300
うち不動産事業	115	176	350
うち受託事業	455	688	(*) 920
うちマーケット事業	493	841	850
経費	△ 1,248	△ 1,858	△ 2,500
与信関係費用	131	188	50
その他臨時損益	△ 66	△ 122	△ 200
経常利益	1,179	1,863	2,100
当期(四半期)純利益	683	1,073	1,250

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △280億円)控除前

【主な増減要因(連結): 期初予想比】

- ① 経常利益: +150億円(2,600→2,750)
・単体: +150億円(1,950→2,100)
- ② 与信関係費用: +150億円(△100→+50)
・単体: +150億円(△100→+50)

【主な増減要因(単体): 期初予想比】

- ③ 経常利益: +150億円(1,950→2,100)
・与信関係費用: +150億円(△100→+50)
・その他臨時損益: ±0億円(△200→△200)
うち株式等関係損益: +100億円(0→+100)
うちその他の臨時損益: △100億円(△200→△300)
- ④ 勘定系システム統合に伴う費用等の一括処理:
±0億円(△550→△550)

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMA(投資一任)の販売好調に加え、第3四半期における投信販売の増加もあり、前年同期比1,746億円増加の1兆6,279億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が増加したことに加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長したことから、全体では前年同期比46億円増加の483億円

収益の状況(単体)

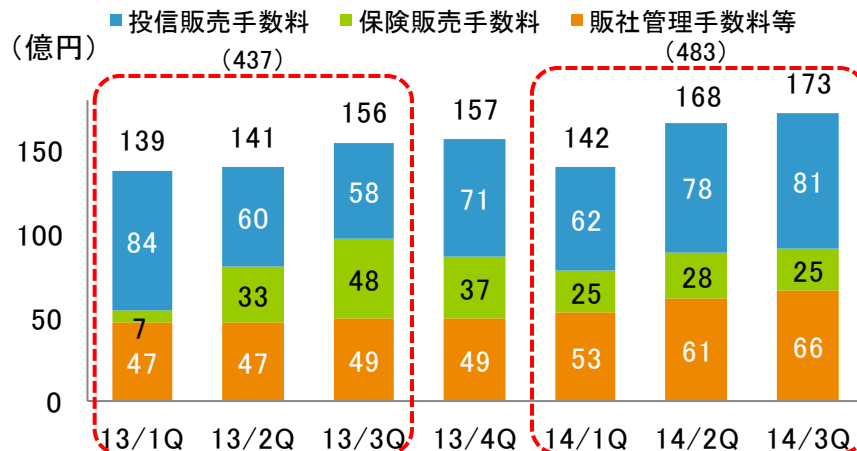
(億円)	14年度		前年 同期比	14年度 計画
	上期	3Q(累計)		
収益合計	310	483	46	650
投信販売手数料	141	223	19	290
保険販売手数料	53	78	△ 10	120
販社管理手数料等	114	181	37	240

販売額・残高の状況(単体)

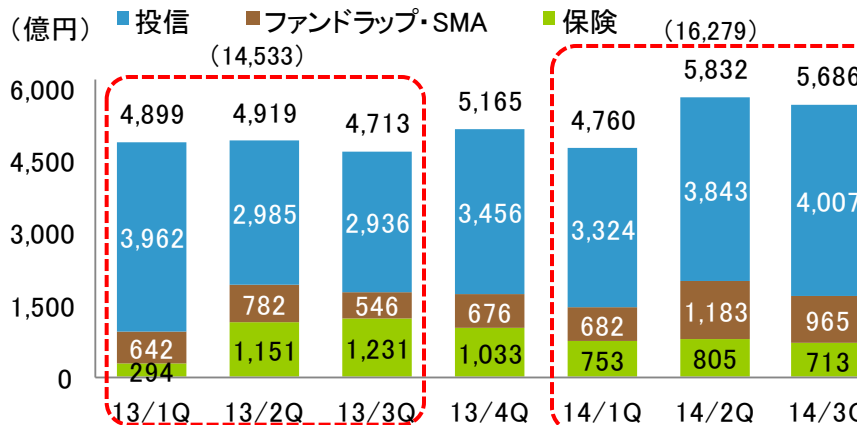
(億円)	14年度		前年 同期比	14年度 計画
	上期	3Q(累計)		
販売額合計	10,593	16,279	1,746	21,000
投信	7,168	11,175	1,290	17,700
ファンドラップ・SMA	1,865	2,831	860	
保険	1,559	2,273	△ 404	3,300

(億円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
	残高合計	52,715	56,096	
投信	24,554	26,525	27,901	3,346
ファンドラップ・SMA	3,747	5,585	6,528	2,780
保険	24,413	23,986	23,529	△ 883

収益の推移(単体)(四半期毎)

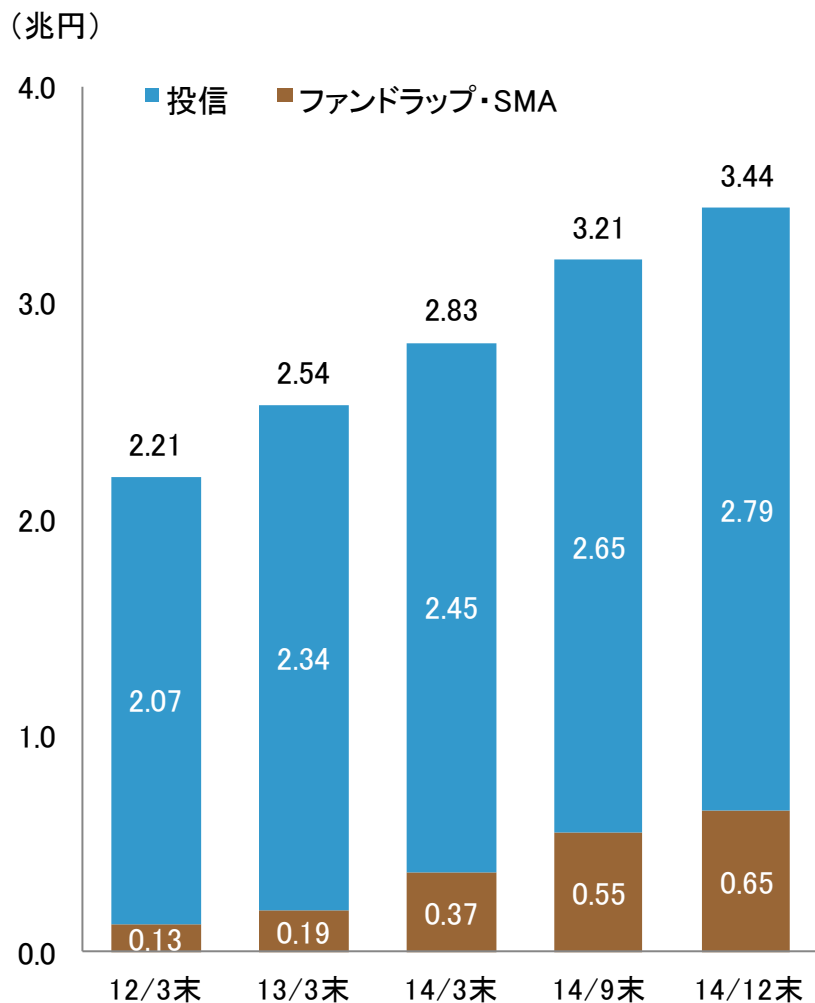


販売額の推移(単体)(四半期毎)

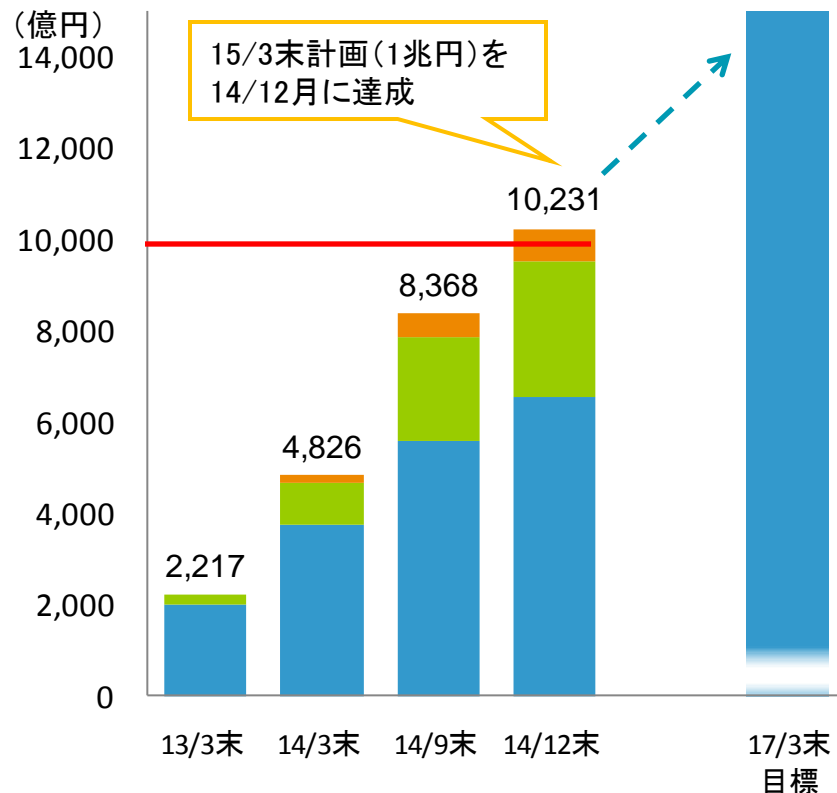


フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

投信・ファンドラップ・SMA 残高推移



『ラップセレクション』残高推移



『ラップセレクション』

保険

ラップライフ(新型変額保険)
(200万円～)

投信

コアラップ(1万円～)

投資一任

ファンドラップ
(500万円～)

SMA
(3,000万円～)

フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社での資金流入もあり、2014/3末比4.2兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
	資産運用残高合計(AUM)	70.6	74.7	
三井住友信託銀行	49.5	51.7	50.2	0.7
年金信託	16.3	16.4	16.9	0.5
指定単	11.1	12.1	12.9	1.8
投資一任	21.9	23.1	20.3	△ 1.6
投信運用子会社	21.1	23.0	24.6	3.4
三井住友トラストAM	4.8	5.5	6.0	1.1
日興AM	16.3	17.4	18.6	2.3

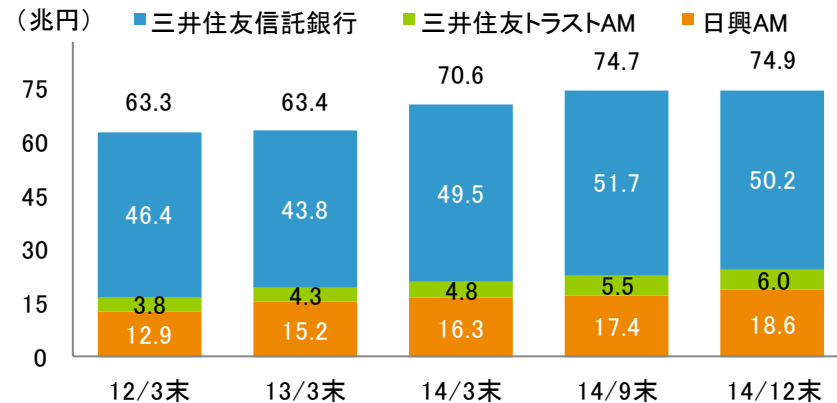
収益の状況

(億円)	14年度		前年 同期比	2014年度 計画
	上期	3Q(累計)		
三井住友信託銀行	311	474	5	640
事業粗利益	455	688	11	920
事務アウトソース費用	△ 144	△ 213	△ 5	△ 280

グループ会社(業務純益)(*1)	70	113	△ 4
うち三井住友トラストAM	20	33	11
日興AM	38	65	△ 19

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	82.15	93.99	102.90	109.45	120.56
TOPIX	854.35	1,034.71	1,202.89	1,326.29	1,407.51

資産管理残高の状況

(兆円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
国内受託(*2)	197	206	214	16

(億ドル)

グローバルカストディ(*3)	2,702	2,709	2,620	△ 81
ファンドアドミ	216	212	214	△ 1

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、第3四半期単独では増益。市場先高感に伴い取引にやや遅れが生じ、前年同期比11億円減少
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、第1四半期に消費増税後の反動減の影響あるも実態は堅調、第3四半期においても増勢を維持

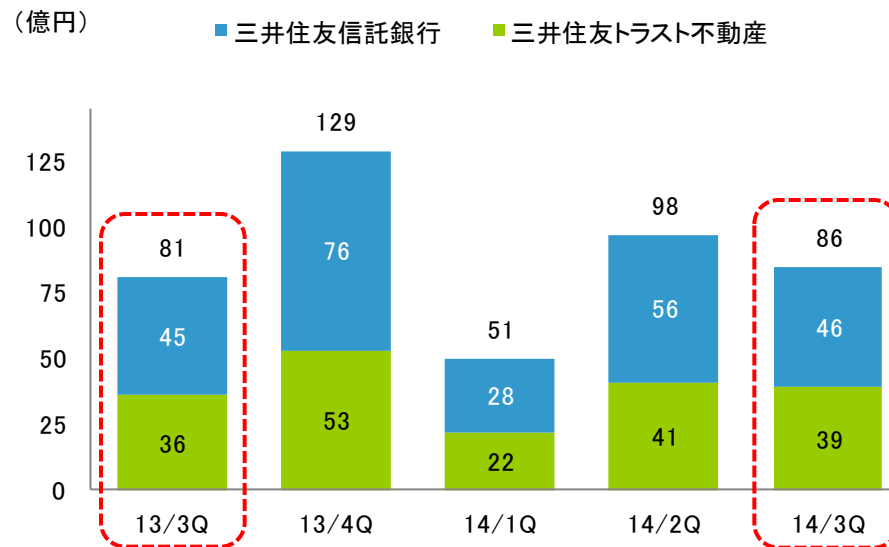
収益の状況(グループベース)

(億円)	14年度		前年同期比	14年度計画
	上期	3Q(累計)		
不動産仲介等手数料	149	236	△ 17	440
三井住友信託銀行	85	132	△ 11	290
三井住友トラスト不動産	64	104	△ 5	150
不動産信託報酬等	30	45	△ 2	60
その他不動産関連収益	7	11	△ 1	20
三井住友信託銀行	△ 0	△ 0	1	-
グループ会社	8	12	△ 3	20
合計	188	292	△ 21	520
うち三井住友信託銀行	115	176	△ 12	350

資産運用・管理残高の状況

(億円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
	不動産証券化受託残高	102,366	108,822	
REIT資産保管受託残高	79,115	83,619	85,829	6,713
投資顧問運用残高	7,337	8,074	8,144	807
私募ファンド	3,369	4,232	4,294	925
公募不動産投信	3,968	3,842	3,849	△ 118

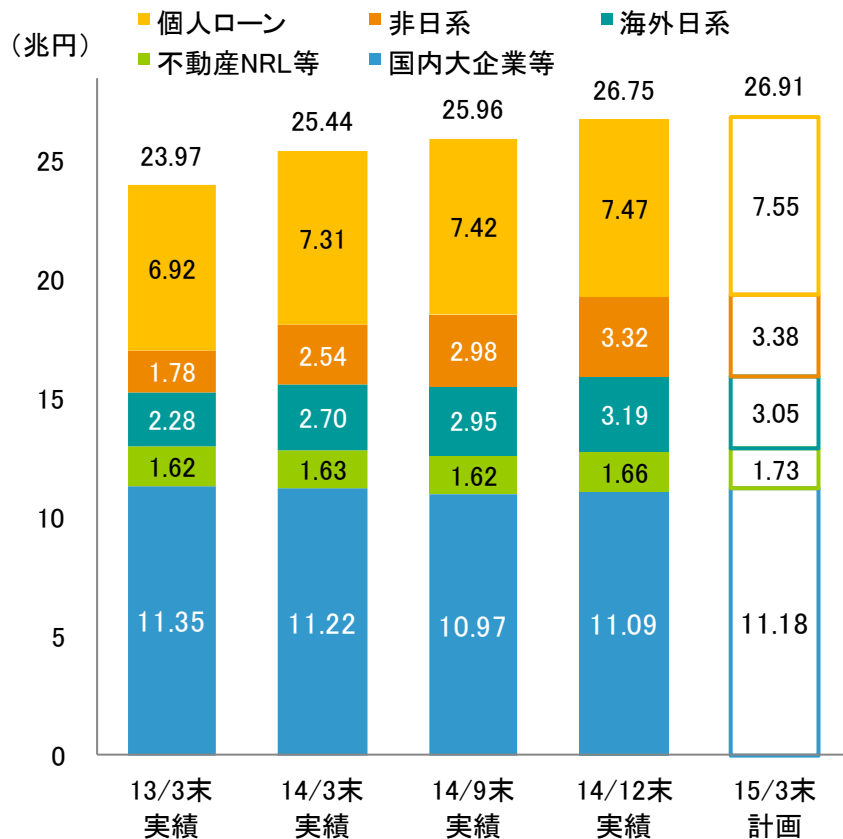
不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、個人ローンに消費増税の反動の影響が残るも、海外与信等の拡大を主因に、14/9末比0.78兆円増加の26.75兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信と個人ローンに注力する方針を継続

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 14/12末計数及び14/9末計数につきまして、集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンがそれぞれ569億円ずつ増加、国内大企業等が同額ずつ減少しております。

(*2) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

個人ローン

(億円)	13年度	14年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
個人ローン実行額	7,870	6,106	△ 1,763
うち住宅ローン実行額	7,433	5,377	△ 2,055

(億円)	14/9末	14/12末	増減
	個人ローン残高(*1)	74,285	
うち住宅ローン残高	69,461	69,923	461

海外向け与信(*3)

(億円)	14/9末	14/12末	増減
	非日系向け与信残高(*2)	29,844	
うち貸出	24,457	27,414	2,956
海外日系向け与信残高	29,547	31,992	2,444
うち貸出	27,917	30,254	2,337

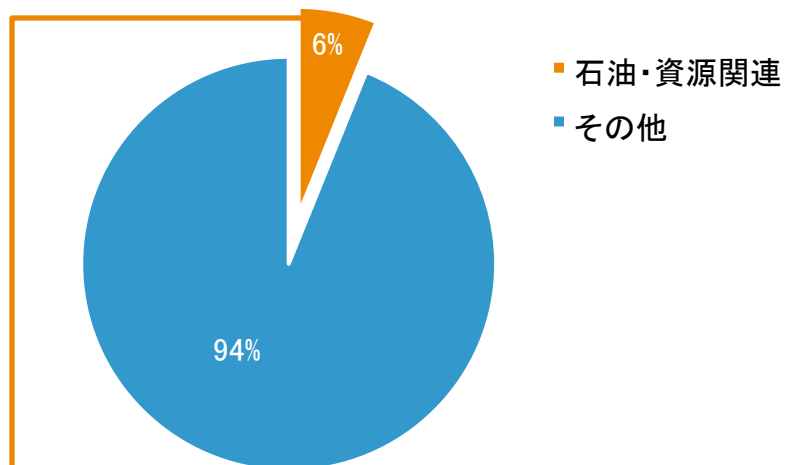
(ドル円レート) (109.45) (120.56) (11.11)

(*3) 上表の他に、支払承諾等が14/12末で379億円あります。(2014/3末比△74億円)

(参考)石油・資源関連、ロシア・GIIPS向けエクスポージャー:単体

- ▶ 14/12末の非日系向け与信3兆円のうち、石油・資源関連エクスポージャーは1,900億円程度
- ▶ ロシアおよびギリシャ向けエクスポージャーはなし

「非日系向け与信」における石油・資源関連エクスポージャー



コーポレート向け

約1,700億円

プロジェクトファイナンス

約200億円

- ✓なお、「海外日系向け与信」に含まれる石油・資源関連のプロジェクトファイナンスは約800億円
- ✓石油・資源関連のプロジェクトファイナンスの9割以上は、ECAによる保証、スポンサーのサポート提供、オフテイクアとの長期販売契約が締結されている

ロシア・GIIPS向けエクスポージャー

ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	なし
イタリア	なし
ポルトガル	なし
スペイン	約60億円

上記は最終リスク国ベース

自己資本

▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、規制上のフロア調整額の計上により、2014/3末比0.70ポイント低下の8.62%

▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同0.28ポイント改善の8.72%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	14/3末 実績	14/12末 実績	増減
総自己資本比率	14.78%	13.18%	△ 1.60%
Tier1比率	10.83%	9.43%	△ 1.40%
普通株式等Tier1比率	9.32%	8.62%	△ 0.70%
総自己資本	27,916	28,784	867
Tier1資本	20,458	20,609	151
普通株式等Tier1資本	17,601	18,831	1,229 ①
基礎項目	18,411	19,493	1,081
調整項目	△ 809	△ 661	148
その他Tier1資本	2,856	1,778	△ 1,078
Tier2資本	7,458	8,174	716
リスク・アセット	188,845	218,382	29,536
信用リスク	176,940	189,668	12,727 ②
マーケット・リスク	3,696	4,420	724
オペレーショナル・リスク	8,208	8,046	△ 161
フロア調整額	-	16,246	16,246 ③

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	8.72%	0.28%
普通株式等Tier1資本	15,718	18,891	3,172 ④
リスク・アセット	186,215	216,421	30,205

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,229億円
 ・四半期純利益: +1,265億円
 ・その他有価証券評価損益: +342億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +1.2兆円
 ・円安による外貨建て貸出残高の増加
 ・株式のリスク・ウェイトに係る経過措置の終了 等
- ③ フロア調整額: +1.6兆円
 ・オペレーショナル・リスクにおける先進的計測手法(AMA)移行に伴うフロア掛目変更および調整項目の減少 等

【完全実施ベース(試算値)での増減要因】

- ④ 普通株式等Tier1資本: +3,172億円
 ・四半期純利益: +1,265億円
 ・その他有価証券評価損益: +1,711億円
 ・無形固定資産(調整項目)減少: +346億円 等

(億円)	14/12末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	18,891	(8.72%)	3,172
基礎項目	22,198	(10.25%)	2,429
うち株主資本	18,433	(8.51%)	724
うちその他の包括利益累計額	3,747	(1.73%)	1,711
調整項目	△ 3,307	(△ 1.52%)	742

自己株式の取得

▶ 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を決議

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	39,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 1.0%
取得額の総額	200億円(上限)
取得期間	2015年1月30日～2015年6月30日

(ご参考) 2014年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除き)	:	3,902,067,860株
自己株式数	:	1,418,548株